

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月19日
【会社名】	横河電機株式会社
【英訳名】	Yokogawa Electric Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西島 剛志
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市中町2-9-32
【電話番号】	(0422) 52-5530
【事務連絡者氏名】	コーポレート・コミュニケーション室長 川中 定
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市中町2-9-32
【電話番号】	(0422) 52-5530
【事務連絡者氏名】	コーポレート・コミュニケーション室長 川中 定
【縦覧に供する場所】	横河電機株式会社中部支店 (愛知県名古屋市熱田区一番三丁目5番19号) 横河電機株式会社関西支社 (大阪府大阪市北区梅田二丁目4番9号ブリーゼタワー内) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

当社は、2016年2月17日に、英国A I M市場（注）の上場会社で石油・ガス産業向けコンサルティング・サービスおよびソフトウェア企業であるKBC Advanced Technologies plc（以下、「KBC社」と）と、KBC社の発行済及び発行予定普通株式のすべてを現金にて取得し、完全子会社化（以下「本件」）する手続きを開始することに合意いたしました。（なお英国の公開買付規則に基づく開示の詳細（英語）につきましては当社ウェブサイト

（<http://www.yokogawa.co.jp/>）よりご参照下さい。）これに伴い、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2の規定に基づき、臨時報告書を提出するものであります。

本件は、英国法に基づくスキーム・オブ・アレンジメントにより実施される予定です。今後KBC社の株主集会における本件に係るスキーム・オブ・アレンジメントの承認決議、英国司法裁判所による承認が取得されることを条件に、KBC社は当社の完全子会社となる予定です。

（注） 1995年にロンドン証券取引所により設立された世界最大のベンチャー企業向け取引市場

2【報告内容】

(1) 取得対象子会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号 : KBC Advanced Technologies plc
 本店の所在地 : 英国ウォルトン・オン・テムズ（サリー州）
 代表者の氏名 : Andrew Howell, Chief Executive Officer
 資本金の額 : 2,058千ポンド / 396百万円（2015年6月末）（注）
 純資産の額 : 67,270千ポンド / 12,938百万円（2015年6月末）（注）
 総資産の額 : 91,091千ポンド / 17,519百万円（2015年6月末）（注）
 事業の内容 : 石油・ガス産業向けソフトウェアおよびコンサルティング・サービスの提供

（注） 2015年6月末時点における為替レートを適用

取得対象子会社の最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益及び純利益

決算期	2012年12月期	2013年12月期	2014年12月期
売上高	63,140千ポンド 7,986百万円	65,080千ポンド 9,939百万円	75,954千ポンド 13,232百万円
営業利益	3,860千ポンド 488百万円	7,389千ポンド 1,128百万円	7,163千ポンド 1,248百万円
純利益	-1,646千ポンド -208百万円	5,537千ポンド 846百万円	4,079千ポンド 711百万円

（注） 取得対象子会社は、国際財務報告基準（IFRS）に基づいて連結財務諸表を作成しているため、経常利益は算出しておりません。また上記の日本円換算のKBC社売上高、営業利益、純利益は各期における為替レートの平均値を適用

取得対象子会社の当社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係	記載すべき資本関係はありません。
人的関係	記載すべき人的関係はありません。
取引関係	記載すべき取引関係はありません。

(2) 取得対象子会社に関する子会社化の目的

KBC社が有するお客様経営層向けプレミアム・コンサルティング・サービスおよびソフトウェアと、当社の制御機器を始めとする産業オートメーション分野における強みを融合することで、経営レベルから現場レベルまで、多様なお客様に対しワンストップ・ソリューションを提供することが可能となります。また、お客様の資産のライフサイクルにわたり、コンサルティング・サービスや制御機器等を継続的に提供することにより、既存のお客様に加えて新規のお客様にも、技術力ならびに製品イノベーションの強化を通じた新たな付加価値の提供が可能であると考えています。

(3) 取得対象子会社に関する子会社取得の対価の額

K B C 社の普通株式 : 約297億円 (注 1、 2) (約180百万ポンド)

アドバイザー費用等 (概算額) : 約11億円

合計 (概算額) : 約308億円

(注 1) K B C 社経営陣および従業員が保有する潜在株式約 4 百万株を含みます

(注 2) 1 ポンド = 165円換算

以上